

経費支出手続の不備

対象受検機関	検出事項	是正を求める事項	措置の内容																																																											
商工労働部 中小企業支援室 経営支援課	<p>下記の事業に係る講師謝礼（併せて講師に対して支給された旅費を含む。）の支出について、所得税の源泉徴収額に誤りがあった。</p> <p style="text-align: right;">単位（円）</p> <table border="1" data-bbox="489 525 1611 1407"> <thead> <tr> <th>事業の実施日</th> <th>区分</th> <th>講師謝礼の金額</th> <th>源泉徴収額</th> <th>差引支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">平成30年6月6日</td> <td>誤</td> <td>58,600</td> <td>3,063</td> <td>55,537</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内 訳</td> <td>報償費</td> <td>30,000</td> <td>3,063</td> <td>26,937</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>28,600</td> <td>0</td> <td>28,600</td> </tr> <tr> <td>正</td> <td>58,600</td> <td>5,983</td> <td>52,617</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内 訳</td> <td>報償費</td> <td>30,000</td> <td>3,063</td> <td>26,937</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>28,600</td> <td>2,920</td> <td>25,680</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">平成30年11月7日及び同月14日</td> <td>誤</td> <td>177,200</td> <td>12,252</td> <td>164,948</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内 訳</td> <td>報償費</td> <td>120,000</td> <td>12,252</td> <td>107,748</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>57,200</td> <td>0</td> <td>57,200</td> </tr> <tr> <td>正</td> <td>177,200</td> <td>18,092</td> <td>159,108</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内 訳</td> <td>報償費</td> <td>120,000</td> <td>12,252</td> <td>107,748</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>57,200</td> <td>5,840</td> <td>51,360</td> </tr> </tbody> </table>	事業の実施日	区分	講師謝礼の金額	源泉徴収額	差引支給額	平成30年6月6日	誤	58,600	3,063	55,537	内 訳	報償費	30,000	3,063	26,937	旅費	28,600	0	28,600	正	58,600	5,983	52,617	内 訳	報償費	30,000	3,063	26,937	旅費	28,600	2,920	25,680	平成30年11月7日及び同月14日	誤	177,200	12,252	164,948	内 訳	報償費	120,000	12,252	107,748	旅費	57,200	0	57,200	正	177,200	18,092	159,108	内 訳	報償費	120,000	12,252	107,748	旅費	57,200	5,840	51,360	<p>検出事項について、速やかに是正措置を講じるとともに、法令等に基づき、適正な事務処理を行われたい。</p> <p>【所得税法】 （源泉徴収義務） 第204条 居住者に対し国内において次に掲げる報酬若しくは料金、契約金又は賞金の支払をする者は、その支払の際、その報酬若しくは料金、契約金又は賞金について所得税を徴収し、その徴収の日の属する月の翌月10日までに、これを国に納付しなければならない。 一 原稿、さし絵、作曲、レコード吹込み又はデザインの報酬、放送謝金、著作権（著作隣接権を含む。）又は工業所有権の使用料及び講演料並びにこれらに類するもので政令で定める報酬又は料金</p> <p>【所得税法施行令】 （報酬、料金、契約金又は賞金に係る源泉徴収） 第320条 法第204条第1項第1号（源泉徴収義務）に規定する政令で定める報酬又は料金は、テープ若しくはワイヤーの吹込み、脚本、脚色、翻訳、通訳、校正、書籍の装てい、速記、版下（写真製版用写真原板の修整を含むものとし、写真植字を除くものとする。）若しくは雑誌、広告その他の印刷物に掲載するための写真の報酬若しくは料金、技術に関する権利、特別の技術による生産方式若しくはこれらに準ずるものの使用料、技芸、スポーツその他これらに類するものの教授若しくは指導若しくは知識の教授の報酬若しくは料金又は金融商品取引法第28条第6項（通則）に規定する投資助言業務に係る報酬若しくは料金とする。</p> <p>【所得税基本通達】 第6章 報酬、料金等に係る源泉徴収 法第204条《源泉徴収義務》関係 [共通関係] （報酬、料金等の性質を有するもの） 204-2 法第204条第1項第1号、第2号及び第4号から第7号までに掲げる報酬、料金又は契約金の性質を有するものについては、たとえ謝礼、賞金、研究費、</p>	<p>源泉徴収額の誤りについて追徴の手続を行い、所得税の納付を行った。 今後は、適正な事務処理を行う。</p>
事業の実施日	区分	講師謝礼の金額	源泉徴収額	差引支給額																																																										
平成30年6月6日	誤	58,600	3,063	55,537																																																										
	内 訳	報償費	30,000	3,063	26,937																																																									
		旅費	28,600	0	28,600																																																									
	正	58,600	5,983	52,617																																																										
	内 訳	報償費	30,000	3,063	26,937																																																									
		旅費	28,600	2,920	25,680																																																									
平成30年11月7日及び同月14日	誤	177,200	12,252	164,948																																																										
	内 訳	報償費	120,000	12,252	107,748																																																									
		旅費	57,200	0	57,200																																																									
	正	177,200	18,092	159,108																																																										
	内 訳	報償費	120,000	12,252	107,748																																																									
		旅費	57,200	5,840	51,360																																																									

		<p>取材費、材料費、車賃、記念品代、酒こう料等の名義で支払うものであっても、同項の規定が適用されることに留意する。</p> <p>(報酬又は料金の支払者が負担する旅費)</p> <p>204-4 法第204条第1項第1号、第2号、第4号及び第5号に掲げる報酬又は料金の支払をする者が、これらの号に掲げる報酬又は料金の支払の基となる役務を提供する者の当該役務を提供するために行う旅行、宿泊等の費用も負担する場合において、その費用として支出する金銭等が、当該役務を提供する者(同項第5号に規定する事業を営む個人を含む。)に対して交付されるものでなく、当該報酬又は料金の支払をする者から交通機関、ホテル、旅館等に直接支払われ、かつ、その金額がその費用として通常必要であると認められる範囲内のものであるときは、当該金銭等については、204-2及び204-3にかかわらず、源泉徴収をしなくて差し支えない。</p>	
--	--	---	--

監査(検査)実施年月日(委員:令和一年一月一日、事務局:令和元年6月4日から同年7月4日まで)